

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
売却取次ぎを支店あて通知	預金等の便宜代払に関する債務引受命令を発動	行
9.13 満州中央銀行に対する不足円資金特別融通契約締結	6.29 職域等における貯蓄協力命令に関する件公布（7月1日施行）	11.24 マリアナ基地の米軍機（B29）約70機、東京を爆撃
○ 中国聯合準備銀行に対する2億円のクレジット供与約定	8.1 安田銀行、昭和銀行を合併、第三銀行を買収	12.7 東海・近畿地方大地震
9.15 担保の種類・担保価格を大幅に改正（国債優遇など）	○ 帝国銀行、十五銀行を合併	12.29 軍需会社第3次指定（119社）
9.18 政府へ本行保有金地金を買戻条件付きで売却（対支緊急支払資金、20日にも実施）	8.28 野村銀行、野村信託を合併	
10.1 国庫局川越分室開設（事務の疎開）	8.31 福券規則公布施行（報国債券発行停止）	
10.11 横浜正金銀行に対し、軍票価値平衡資金勘定閉鎖（9月30日）に伴う国庫返納円資金特別融通を承認	9.1 北海道拓殖銀行、北海道銀行を合併し、北海道に普通銀行なくなる	
○ フィリピン共和国への2億円のクレジット供与約定	9.5 大蔵省、全国金融統制会へ戦災時社債対策に関し通達	
11.1 日本銀行券（い）10銭券および（い）5銭券発行	9.9 高知県、普通銀行1行化成果（四国銀行、土佐銀行を買収）	
11.17 那覇信用組合に対し命令融資を実行	9.18 日本勧業銀行、残存5農工銀行（福島県・茨城・神奈川県・愛知県・岡山県）を合併（勧業合併完了）	
11.20 無番号の日本銀行券（い）10円券・（ろ）5円券・（い）1円券発行	○ 日本証券取引所、証券金融を開始	
12.1 国庫局水戸分室を開設（20年8月1日廃止）	9.22 長期貯蓄の期限前払戻等に関する件公布（10月1日施行）	
12.11 前橋支店開設	9.29 勧業金融統制会に解散命令	
12.14 日本証券取引所に対する非常事態発生時の手形貸付取引とその他の当座預金取引・当座付替取扱い開始を決定	10.9 全国金融統制会、戦災手形・小切手の非常措置を発表	
12.19 那覇市所在南和無尽帳に対し命令融資を実行	11.25 臨時資金調整法特例公布（12月1日施行、認許可の簡素化）	
12.26 本行所有残存銀地金を政府へ売却	12.5 合同貯蓄規則公布（11日施行）	
	12.8 東海・近畿地方地震被害に対し非常金融対策を発動	
昭和20年（1945年）		
2.21 売戻約款付国債買入制度を廃止	2.9 外資金庫法公布（11日施行、開業14日）	1.9 米軍、ルソン島に上陸
3.16 本行に蔵相・大銀行首脳参集し資金統合銀行設立問題を協議	2.14 臨時資金調整法中改正公布（一部22日、その他4月10日施行、興業債券の発行限度拡張ほか）	1.27 軍需充足会社令公布施行（2月3日第1次指定41社）
3.17 横浜正金銀行に対する外国為替貸付金・預け金を廃止し	○ 生命保険中央会法、損害保	2.4 米英ソ3国首脳、ヤルタ会談（ソ連の対日参戦を決定、対独賠償等を協議）
		2.19 戦時物価審議会官制公布施

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
一般貸付・特殊貸付・当座貸越の3本建てに整理統合を図る	陰中央会法公布（一部3月8日、その他4月1日施行）	行
3.19 短資取引担保登録国債代用証書制度を実施	2.15 昭和20年度一般会計歳出の財源に充てるため公債発行に関する法律公布施行	2.21 内閣改造（蔵相に津島寿一が就任）
4.2 長崎駐在員事務所開設	2.16 軍需金融等特別措置法公布（3月23日施行）	3.6 国民勤労動員令公布（10日施行）
4.10 総務部設置、調査局を調査部、考査局を統制局に改称、審査部・検査部・計理局・証券局を廃止	3.30 地方銀行統制会、地方銀行の余資集中運用機関として共同融資銀行を設立（4月1日開業、地方銀行77行が出資）	3.9 10日未明にかけてB29による東京（江東地区）大空襲
○ 戦災による預金引出に対応する資金の貸出には調整率の適用を免除	3.31 福岡県、1県1行完成（十七・筑邦・嘉穂・福岡貯蓄の4行が合併、福岡銀行を新立）	3.17 硫黄島の日本軍全滅
4.16 徳島駐在員事務所開設	4.1 金融機関、預貯金種目の整理を実施	3.30 会社経理統制令中改正公布施行
4.18 戦時金融金庫が大阪証券市場で行う株式でこ入れ資金に関する特扱いおよび当座貸越取引開始を決定	4.10 郵便貯金即時払の金額制限を撤廃	4.1 米軍、沖縄本島に上陸
4.25 空襲で全焼の高田農商銀行（東京）に対し命令融資を実行	5.1 和歌山県・広島県、1県1行完成（前者＝大同銀行が三和銀行に吸収合併され紀陽銀行1行となる、後者＝残存5行〈芸備・呉・備南・三次・広島合同貯蓄〉が合併し芸備銀行を新立）	4.5 小磯内閣総辞職 ○ ソ連、日ソ中立条約は期限後延長せずと通告
5.1 福島支店に特別国庫課を設置（本店から国庫統轄計算事務の一部を疎開）	5.14 北海道拓殖銀行、北海貯蓄銀行を合併し北海道内は特殊銀行1行のみとなる	4.7 鈴木貫太郎内閣成立（蔵相に広瀬豊作が就任）
5.7 青森駐在員事務所開設	5.15 都市貯蓄銀行9行（安田貯蓄・不動貯金・東京貯蓄・内国貯蓄・第一相互貯蓄・大阪貯蓄・日本相互貯蓄・摂津貯蓄・日本貯蓄）が合併し日本貯蓄銀行を新立	4.12 ルーズベルト米国大統領没 副大統領トルーマン昇格
5.9 資金統合銀行営業免許（本支店はすべて本行本支店に置き、職員も本行職員が兼務、またその特殊性により当座貸越根抵当・為替集中決済担保の差入れ免除等優遇措置がとられる。5月15日開業、これにより軍需融資協力団・共同融資団は解消）	5.17 全国金融統制会、業態別統制会の改編を発表（銀行信託統制会・庶民金融統制会等に統合）	4.22 ソ連軍、ベルリンに突入
5.24 軍需充足会社・軍需会社の支払手形を手形貸付担保に認める	6.18 預金代払制度を改正（銀行普通預金代払制度・預金小切手制度の創設、日本銀行集中決済採用等、7月1日実施）	4.25 サンフランシスコで連合国全体会議を開催（50か国参加、6月26日、国連憲章を採択）
6.20 手形交換業務を本行に吸収（東京以外は7月1日）	7.1 日本証券取引所、東京・大阪市場の清算取引中止	5.7 ドイツ、無条件降伏（8日調印）
○ 預金代払金額の本行集中決済実施に関する取扱要綱制定	○ 住友銀行、阪南・池田実業両行を合併し大阪府内地方銀行の統合（普通銀行は住	6.5 米英仏ソ、ベルリン協定
7.11 宇都宮駐在員事務所開設		6.23 沖縄本島の日本軍全滅
7.16 長野・大分・豊原駐在員事務所開設		7.16 米国、原子核爆発実験成功
7.23 甲府支店開設		7.17 米英ソ3国首脳、ポツダム会談（8月2日まで）
8.1 本土決戦に備え、国債売買事務を支店に移譲		7.20 米国議会、国際通貨基金・国際復興開発銀行設立を可決
○ 水戸・千葉・富山駐在員事務所開設		7.26 米英中3国、対日共同宣言（ポツダム宣言）を発表 ○ チャーチル内閣総辞職（27日アトリー内閣成立）
		8.6 広島に原子爆弾投下 ○ ソ連、対日宣戦布告
		8.9 長崎に原子爆弾投下 ○ ポツダム宣言受諾に関する御前会議（10日午前2時半、受諾と決定）
		8.14 終戦の詔書発布（日本無条件降伏） ○ 閣議、戦後対策委員会設置を決定
		8.15 天皇、終戦の詔書を放送（玉音放送、第2次世界大戦終結）

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
8. 6 和歌山駐在員事務所開設	友・三和・野村の3行となる)	○ 鈴木内閣総辞職
8.10 盛岡・山形駐在員事務所開設	7.24 大蔵大臣の許認可権限の一部を財務局長に移譲	8.17 東久邇稔彦王内閣成立(蔵相に津島寿一が就任)
8.15 津駐在員事務所開設	8.10 共同融資銀行に対し、金融事業整備令に基づき資金統合銀行への事業譲渡命令を発す	8.25 政府、軍需会社・軍需充足会社の指定を15日限り取消し
8.17 昭和17年4月様式告示の兌換銀行券(甲)1000円券を日本銀行券として発行	○ 日本証券取引所、当分休会を決定	8.26 各省官制改正(大東亜省・軍需省・農商省廃止、農林省・商工省復活)
○ 日本銀行券(ろ)100円券・(ろ)10円券発行	8.15 蔵相、預金の支払制限は行わない、国民生活安定のための資金は積極的に供給する旨の緊急談話を発表	8.30 連合国軍最高司令官マッカーサー元帥、厚木飛行場に到着、連合国最高司令部(SCAP)を横浜に置く(9月17日に東京に移駐)
8.18 岐阜駐在員事務所開設	8.17 大蔵省、金融機関資金融通方針を決定(軍需融資打ち切り、民生安定資金の供給)	8.31 外国人関係取引取締規則廃止(資産凍結解除)
8.20 売戻条件付買入金製品の売戻し開始(10月1日、本行保管金・銀地金接收され中止)	8.21 資金統合銀行、共同融資銀行を買収	9. 2 日本政府代表、米国戦艦ミズーリ号上において降伏文書に調印
8.21 調査部、「ボツダム宣言を前提とせる日本経済の将来構図」について取りまとめる	8.28 大蔵省、民需転換促進を目的として事業資金調整暫定標準を決定(29日通達)	○ SCAP 第1号指令を発し陸海軍の解体を命ず
8.28 横浜駐在員事務所開設	○ 大蔵省、戦後通貨対策委員会設置を決定	9. 9 マッカーサー元帥、日本の管理方針を声明
8.30 大蔵大臣から連合軍所要駐屯費の仮払いを命ぜられる	8.31 連合軍が日本国内で使用する予定していたB号円表示補助通貨(軍票)の使用中止につき連合国と交渉開始(9月4日、了解成立、さしあたりの所要資金は日本銀行から供給)	9.20 ボツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する勅令公布施行(ボツダム勅令)
8.31 連合軍進駐に伴い内規によらない渉外事務室を設置(21年2月19日、外事局渉外課となる)	9. 1 政府、軍需会社等の買入債務および前受金の集中処理を決定	9.22 米国政府、降伏後における米国の初期の対日方針を発表
8.一 米国、日本占領のための民政資料の一つとしてパンフレット「日本銀行の管理と利用」を作成	9. 4 進駐米軍の円・ドル交換比率(軍用レート)1ドル15円と決定(22年3月50円、23年7月270円に改正)	○ SCAP、賃金・物資の統制維持、武器等の生産禁止、輸出入の許可制等につき指令
9. 4 SCAP の指令により連合国軍預金口座を開設	9.17 愛知県内銀行統合(東海銀行、県内残存の3行〈岡崎・稲沢・大野〉を吸収合併)	10. 2 SCAP に経済科学局・民政局等が設けられる
9.20 軍需会社の戦後処理のため指定融資処理部を設置	9.20 政府、金融統制団体に解散命令(全国金融統制会、30日解散)	10. 5 東久邇内閣総辞職
9.一 東京実物価調を8月分以降作成(後に東京闇物価指数〈消費財〉さらに消費財闇及び自由物価指数と改称)	9.22 米国、降伏後における米国の初期の対日方針を発表し、財政・金融・貿易等に関しても占領軍当局の政策への協力、その監理に従うこと等を指令	10. 9 幣原喜重郎内閣成立(蔵相に渋沢敬三が就任)
10. 1 連合軍、本店を占拠、営業不能となる(事実上休業)	○ SCAP、金・銀・白金・証券	○ SCAP、必需物資の輸入方針に関し指令
○ このとき、全国金融統制会および資金統合銀行関係の帳簿書類を押収、本行保管の金銀地金・金製品等を接收管理される		○ 商工省、各種戦時統制規則を廃止
○ 検査部・計理局を復活、統制局を考査局と改称		10.11 マッカーサー元帥、幣原首相に対し、政治・経済・労働・教育等の自由化・民主化を目的とする5大改革を指示
10. 9 渋沢総裁辞任(大蔵大臣に就任のため)、第17代総裁に新木栄吉が就任		10.24 国際連合成立(国連憲章発効)
		10.31 SCAP、財閥関係企業発行の株式・社債等の売却・移転

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
10. 10 調査部を調査局と改称 ○ 奈良駐在員事務所開設	・金融証書等の輸出入統制の 実施を指令	を禁止
10. 13 引揚邦人持帰金交換事務を 開始	9. 24 連合国占領軍の発行する軍 票の無制限通用および国内通 貨との等価交換に関する大蔵 省令公布施行	11. 5 米国のポーレー使節団（対 日賠償調査団）来日 ○ 戦災復興院官制公布施行
10. 15 鳥取駐在員事務所開設	9. 25 6大都市に銀行協会設立	11. 6 SCAP、持株会社の解体覚 書を発し財閥解体を指令
10. 19 日本銀行制度改正準備委員 会の設置を決定（12月7日、 日本銀行法改正要綱を大蔵大 臣あて答申） ○ 戦後通貨対策委員会、日銀 券発行限度の設定に関する意 見を答申	○ SCAP、証券取引所の10月 1日再開予定を不許可	11. 20 青果物配給統制規則廃止
10. 一 閉鎖機関整理のため内規に よらない清算事務室を設置	9. 27 大蔵省、外国為替取引の停 止を通達	11. 24 会社の解散の制限等の件公 布施行 ○ SCAP、戦時利得の排除、財 政の諸改革を指令（戦時利得 税・財産税の創設、公債発行の 許可制、軍需補償の封鎖等）
11. 1 公定歩合の形式改正（軍需 手形の優遇廃止など戦時色を 除き①商業手形割引②国債担 保貸付③国債以外担保貸付④ 当座貸越の4本建てに戻す） ○ 大銀行（7行）に適用してい た貸付利率調整手続を改め、 調整率適用手続を制定（一定 額超過貸出に高率を適用） ○ 手形交換業務の各地銀行協 会への返還開始（21年4月1 日完了）	9. 28 全国銀行協会連合会設立 9. 30 SCAP、外地銀行・外国銀 行・特別戦時機関の閉鎖を指 令	○ SCAP、食糧・綿花・石油お よび塩の輸入を許可 ○ SCAP、軍人・閉鎖機関役 職員への恩給・年金等の支給 停止を指令
11. 9 財産税・財産増価税創設に 伴う通貨の引換・預金の取扱 い等に関し部局長会議を開催	10. 1 福井県、1県1行完成（三 和銀行が大和田銀行を合併し 福井銀行1行となる）	11. 30 農業生産統制令等廃止
11. 15 出納局設置	10. 3 無尽会社の預金取扱い許可	12. 2 フランス、フランス銀行お よび大銀行の国有化法制定 （1946年1月1日実施）
11. 24 朝鮮銀行・台湾銀行等閉鎖 5機関（いずれも銀行）の特殊 整理人（清算人）に指定される	10. 13 大蔵省、金融機関の昭和20 年度上期決算延期を通達（21 年3月に上・下期別実施）	12. 3 失業対策委員会官制公布施 行
11. 25 ボツダム宣言の受諾に伴い 発する命令に関する勅令に基 づく大蔵省令により日本銀行 法の一部改正（本行出資金に 関する外国人の制限規定を削 除、定款改正）	10. 15 金・銀または白金の取引等 取締りに関する勅令、金・銀 または白金の地金または合金 の輸入の制限または禁止に関 する勅令、金・銀・有価証券 等の輸出入等に関する金融取 引の取締りに関する大蔵省令 公布施行	12. 9 SCAP、農地改革を指令 12. 14 貿易庁官制、石炭庁官制公 布施行
12. 7 軍需関係請求権の決済金受 入れのため、受取人名義の封 鎖預金勘定を本行に設置	10. 17 大内兵衛、ラジオ放送を通 じ渋沢蔵相に対し蛮勇をもっ て巨額の戦時債務を破棄せよ と迫る	12. 18 ポーレー、日本からの賠償 即時実施計画（中間報告）を 大統領に提出
12. 15 統計局設置	10. 24 金融統制団体令廃止の件公 布（11月1日施行）	12. 20 国家総動員法および戦時緊 急措置法廃止法律公布（21年 4月1日施行）
12. 17 大蔵省、SCAP 指令（11日） に基づき本行に対し金融機関 に関する定期報告書のSCA Pあて提出を求める	10. 26 外地銀行・外国銀行および 特別戦時機関閉鎖の件公布施 行（戦時金融金庫等29機関）	12. 21 石油業法、軍需会社法等14 法律廃止法律公布（21年1月 16日施行）
	11. 5 政府、財政再建計画大綱要 目を閣議了解	12. 22 労働組合法公布（21年3月 1日施行）
	11. 7 金融懇談会復活	12. 26 フランス、平価切下げ（1 ドル50フラン→119フラン） ○ SCAP、日本政府の配給統 制撤廃の提案を拒否
	11. 24 外国為替資産等の分離保管 の件公布施行	12. 27 ブレトンウッズ協定（国際 通貨基金、国際復興開発銀行 に関する協定）発効
	11. 25 外貨債処理法廃止	12. 29 農地調整法中改正公布（21 年2月1日、4月1日施行、
	11. 26 渋沢蔵相、記者会見で財産 税・戦時利得税の実施と新円	

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
12.27 本行、印度支那銀行東京支店の業務・財産の管理人となる（この後、同様措置の対象先拡大）	発行を言明 12. 5 大蔵省、省議により金融制度調査会（第1次）を設置 12.11 国債郵便貯金規則廃止（12月1日から適用） 12.17 東京において株式の集団売買市場の立会い開始（以後全国各地に波及） 12.20 国債貯金規則廃止 12.22 貿易資金設置に関する法律公布施行（21年3月25日、貿易資金特別勘定を設置） 12.26 金融制度調査会、金融制度整備改善の基本方針に関し中間答申 12.27 東京銀行協会、土曜日半休制を決定 12.29 戦争死亡傷害保険法及び戦時特殊損害保険法廃止等に関する法律公布施行	第1次農地改革）
昭和21年（1946年）		
1.10 金融制度調査会、日本銀行制度改正要綱を答申 ○ 本行、22閉鎖機関の会計代理人となる（27年3月末まで） 1.18 貸出抑制のため高率適用制度を復活（調整率適用先以外の普通銀行に適用） 1.19 財産税創設をめぐり、本行は同税の収入金は本行保有国債の償却に充当すべしと主張 2. 8 新本総裁、銀行界に対しインフレ防止のため長期固定貸の回収を要望する一方、生産増強資金はできる限り便宜を供与する旨言明 2.12 宮崎駐在員事務所開設 2.15 福井駐在員事務所開設 2.16 金融界代表を招致し金融緊急措置の説明会開催（17日は業界担当者への事務説明会） 2.17 日本銀行券預入令、同施行規則公布施行（25日以降3月7日までに10円券以上の銀行券を金融機関に預入させ、一	1.10 金融制度調査会、金融に関する制度並びに運営の共通的基本原則につき答申 1.26 閣議で経済危機緊急対策実施要綱を決定 1.29 SCAP、預金部資金・簡易生命保険・郵便年金関係資金の運用に関し指令 1.30 産金法に基づく金買上げ価格引上げ（1グラム3円85銭→17円、20日から適用） 1.31 金融制度調査会、特別銀行制度の改革に関し答申 2. 1 大蔵省、預金等便宜代払に関する債務引受命令等非常金融対策関係諸命令を廃止 2.17 金融緊急措置令、同施行規則公布施行（金融機関の預金等を封鎖、とくに定める場合を除きその支払いを禁止） ○ 臨時財産調査令公布施行 3. 5 小額紙幣50銭券発行開始 3.22 大蔵省、金融緊急措置に基づき金融機関の融資総額を3	1. 4 SCAP、軍国主義的指導者の公職追放を指令 1.10 第1回国際連合総会をロンドンで開催 ○ 政府、財産税・個人財産増加税・法人戦時利得税の3法案要綱を発表 1.15 SCAP、会社配当制限に関し指令 1.20 SCAP、第1次賠償予定物件を指定（389工場） 1.21 SCAP、政府の借入れならびに支払削減に関し指令 2. 8 閣議、生産増強方策大綱を決定 2.14 英蘭銀行国有化法成立（3月1日実施） 2.17 食糧緊急措置令、隠匿物資等緊急措置令公布施行 2.20 ソ連、千島・南樺太の領有を宣言 2.26 連合国、極東委員会の第1回会合をワシントンで開催 2.28 公職に関する就職禁止、退

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>定額に限り新銀行券を発行、旧銀行券は3月3日以降強制通用力を失う)</p> <p>○ 25日から発行予定の日本銀行券A 100円券・A 10円券の様式制定(実際には3月1日から発行された)</p> <p>2.18 佐賀駐在員事務所開設</p> <p>2.20 日本銀行券預入令の特例の件公布施行(旧銀行券に所定の証紙をはり付けたものは新銀行券とみなす)</p> <p>○ 旧銀行券にはり付ける証紙(1000円・200円・100円・10円)の様式告示</p> <p>○ 山口駐在員事務所開設</p> <p>2.22 日本銀行券預入令施行規則の一部改正公布施行(預入銀行券の券種に5円券を追加)</p> <p>2.25 大津駐在員事務所開設</p> <p>3. 3 銀行券の引換えのため日曜臨時営業</p> <p>3. 8 日本銀行券A 5円券発行</p> <p>3.11 閉鎖機関処理部設置(清算事務室を制度化)</p> <p>3.16 工業手形等物資の生産移動の裏付けのある手形を商業手形に準じ優遇することを決定</p> <p>3.20 日本銀行券(A) 1円券発行</p> <p>4. 9 公定歩合引上げ(貸付利子歩合をすべて日歩1厘、当座貸越利子歩合を日歩2厘引上げるとともに、商業手形割引歩合を商業手形もしくは商業手形に準ずる手形の割引歩合に改める、同金利は据置き)</p> <p>4.16 特定銀行に対する調整率適用を廃止(すべて高率適用手続の対象とする)</p> <p>5.15 指定融資処理部廃止</p> <p>5.20 浦和駐在員事務所開設</p> <p>6. 1 新本総裁辞任、第18代総裁に一万田尚登が就任</p> <p>○ 製糸業者の購繭手形を商業手形に準じ優遇実施</p> <p>6.28 連合軍住宅関係資金にかかる交易営団振出手形の優遇措</p>	<p>月20日現在残高以内に制限(8月11日解除)</p> <p>3.31 金融緊急措置令施行規則一部改正公布され、預金払戻し制限強化(4月1日施行)</p> <p>4. 2 金融団体協議会結成</p> <p>4. 3 SCAP、政府の行う債務保証の禁止、補助金交付の制限に関し指令</p> <p>4. 5 SCAP、金融機関指定制度および強制貸付制度の撤廃を指令</p> <p>5.13 水曜会加盟銀行、手形貸付金利の日歩2厘引上げを申合せ(戦後初の協定)</p> <p>5.24 軍需金融等特別措置法を銀行法特例法に改め、指定金融機関を廃止(即日施行)</p> <p>6.20 大蔵省、事業者の事業資金に充てるための封鎖預金払戻しを原則として禁止</p> <p>6.21 大蔵省、有価証券購入のための封鎖預金払戻しを原則として禁止</p> <p>6.28 5大銀行、綿業再開資金の供給を決定</p> <p>7. 9 連合国軍の発行するA号円表示軍票の取締等に関する件公布(10日施行、邦人の収受・所持を禁止)</p> <p>7.22 SCAP、米系銀行の在日支店の再開を許可</p> <p>8. 1 日本興業銀行の復興融資開始(政府、復興金融金庫開業までの措置として同行へ依頼)</p> <p>8.10 臨時通貨法の一部改正公布施行(50銭貨を追加)</p> <p>8.11 金融緊急措置令施行規則一部改正公布施行(封鎖預金を第一封鎖・第二封鎖に区分、一定額以上の預金等を第二封鎖とし払戻し制限を強化)</p> <p>8.15 金融機関経理応急措置法公布施行(戦時補償打切りに伴う損失処理のため、8月11日午前0時において新旧勘定に区分)</p>	<p>官、退職等の件(公職追放令)公布施行</p> <p>3. 3 物価統制令公布(いわゆる3・3価格体系、大部分即日施行、価格等統制令廃止)</p> <p>4. 1 ボーレー最終報告書作成</p> <p>4. 5 連合国、初の対日理事会</p> <p>4.10 新選挙法による総選挙実施</p> <p>4.20 持株会社整理委員会令公布施行(8月27日発足)</p> <p>4.22 幣原内閣総辞職</p> <p>4.24 沖縄民政府創設</p> <p>4.25 極東委員会、日本の食糧輸入を承認</p> <p>4.27 会社配当等禁止制限令公布施行</p> <p>4.30 青果物等統制令公布施行</p> <p>5. 3 極東国際軍事裁判(東京裁判)開始</p> <p>5.19 いわゆる食糧メーデー開催</p> <p>5.22 吉田茂内閣成立(蔵相に石橋湛山が就任)</p> <p>6.12 米国防軍省、日本の産業武装解除に関する勧告を発表</p> <p>6.13 政府、社会秩序維持・食糧危機突破・生産管理否認に関する声明を発表</p> <p>6.19 化学肥料の緊急増産の件公布施行</p> <p>6.20 貿易等臨時措置令公布施行</p> <p>6.25 国際復興開発銀行開業</p> <p>7.24 政府、戦時補償の全面的打切りを閣議決定</p> <p>8. 6 SCAP、各種統制会の解散を指令</p> <p>8.12 政府、戦後経済再建整備に関する措置大綱を発表</p> <p>○ 経済安定本部令、物価庁官制公布施行</p> <p>8.15 会社経理応急措置法公布施行</p> <p>9. 6 持株会社整理委員会、三井・三菱・住友の各本社等5社を持株会社に指定(その後追加)</p> <p>9.27 労働関係調整法公布(10月13日施行、労働争議調停法廃止)</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
置実施	9.25 法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律公布施行	9.28 地家賃統制令公布(10月1日施行)
7.8 輸外向綿製品加工賃手形を商業手形に準じ再割引実施	9.30 連合国軍の発行するドル表示軍票の取締等の件公布施行	○ 重要産業団体令等廃止
7.11 駐在員事務所を事務所と改称	10.7 衆議院本会議において通貨安定に関する決議案を可決	10.1 臨時物資需給調整法公布施行(戦後物資統制の基本法)
7.17 日本興業銀行の復興資金融通手形を担保とする貸付手続を制定	10.8 復興金融金庫法公布(30日施行)	10.4 政府、昭和21年度下期石炭危機突破対策を決定
8.1 帯広・旭川の両事務所開設	10.11 閣議で貯蓄運動の展開を決定、大蔵省は救国貯蓄増強方策を発表	10.19 戦時補償特別措置法公布(30日施行、戦時補償打ち切り)
8.9 金融機関経理応急措置法実施上の混乱を避けるため、指定時以降の新規貸付に対する高率適用を一時停止	10.19 金融機関再建整備法公布(30日施行)	○ 企業再建整備法公布(30日施行)
8.12 一万田総裁、戦時補償打ちりに伴う経済界の再建整備にあたり本行の方針を発表	10.25 復興金融金庫および産業復興営団の出資払込金支弁のため公債発行に関する法律公布施行	10.21 農地調整法の一部改正、自作農創設特別措置法公布(前者11月22日、後者12月29日施行、第2次農地改革)
8.21 補償打ちり関係事務の行内連絡調整のため補償善後措置委員会を設置	11.4 救国貯蓄運動展開のため衆議院内に通貨安定対策本部、都道府県ごとに地方通貨安定推進委員会を設置	○ 産業復興営団法公布(一部を除き11月10日施行)
8.30 スタンプ手形制度実施(緊要な生産部門の運転資金優遇措置)	11.13 貿易資金特別会計法公布(23日施行)	11.3 日本国憲法公布(22年5月3日施行)
○ 貿易手形制度実施(輸出物資製造・集荷資金等の貿易金融の優遇措置)	11.18 大蔵省預金部等損失特別処理法公布(22年12月3日施行)	11.11 商工協同組合法公布(12月1日施行、商工組合法廃止)
10.2 総裁、SCAPへ通貨金融の基本政策に関する所見提出	11.22 会計法戦時特例廃止等に関する法律公布施行	11.12 財産税法公布(20日施行)
10.14 公定歩合引上げ(商業手形割引歩合1厘引上げ、1銭)	11.28 貯蓄推進運動上の施設として割増金付定期預金・金銭信託の募集を決定	11.20 臨時物資需給調整法に基づく指定生産資材割当手続規程公布施行(石炭、鉄等17品目を指定)
10.18 証券局復活	12.11 金融制度調査会官制公布施行	11.25 会社の証券保有制限等に関する勅令公布施行
10.28 内規によらない組織として貯蓄推進部を設置	12.17 東京銀行設立(横浜正金銀行の新勘定を継承、22年1月4日開業)	12.12 石炭委員会(首相の私的諮問機関)、石炭超重点を提唱
10.一 東京実際物価指数(生産財)を9月分から作成(後の東京間物価指数<生産財>、生産財間及び自由物価指数)	12.29 食糧管理特別会計法の一部改正法律公布(22年2月1日施行、食糧買入代金の支払いに農林中央金庫への前渡制を採用)	12.27 政府、石炭の集中生産をはじめとする基礎物資需給計画ならびにその実施要領(傾斜生産方式)を閣議決定
11.1 青森支店開設、青森事務所廃止		12.29 増加所得税法公布施行
11.4 本店内に通貨安定対策本部の事務局および同本部の諮問機関として通貨安定対策委員会を設置(支店・事務所は地方通貨安定推進委員会の事務局を担当)		
11.13 内規によらない臨時調査室設置		
11.29 輸外向生糸集荷資金融通手		

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>形(生系手形)の優遇措置実施</p> <p>12.18 総裁、通貨審議会構想を發表</p> <p>12.28 金融制度調査会、通貨発行規制暫定措置に関する決議を答申</p> <p>昭和22年(1947年)</p> <p>1.15 融資幹旋委員会設置</p> <p>1.20 融資幹旋要領を支店に通知</p> <p>2. 5 復興金融債担保貸出の国債担保貸出なみ優遇を決定</p> <p>2.13 大蔵省、復興金融債の市中未消化分の本行引受けを要請</p> <p>2.22 各支店長あてに本行貸出規制方針および新高率適用手続(3月1日から実施)を通知</p> <p>3.15 日本銀行の農地証券の交付および元利金支払に関する特別取扱に関する件公布施行</p> <p>4. 1 日本銀行法の一部を改正する等の法律公布(5月3日、一部23年1月21日施行、銀行券の発行限度は通貨発行審議会の議決に基づき閣議を経て決定するなど)</p> <p>○ 証券業者・短資業者に高率適用制度を適用実施</p> <p>4.22 特別対策委員会設置(講和、貿易再開に備える)</p> <p>5. 2 日本銀行法の一部を改正する等の法律の施行 勅 令 公 布(5月3日施行)</p> <p>6. 2 本行内に起債調整協議会を設置(24年6月、起債懇談会と起債打合会とに分かれる)</p> <p>7. 1 日本銀行貿易スタンプ手形制度創設(8日、貿易手形制度と改称、対象は輸出前貸資金のみに限定)</p> <p>8.11 高率適用制度を強化(2次高率を復活)</p> <p>○ 営業局に融資幹旋部を設置</p> <p>8.12 スタンプ手形制度の適用対象拡大(政府輸入綿花の内需向け払下げ代金に適用)</p>	<p>1.18 開拓者資金融通法、開拓者資金融通特別会計法公布(いずれも2月1日施行)</p> <p>○ 有価証券の処分の調整等に関する法律公布(6月18日施行、証券処理調整協議会設置)</p> <p>1.24 復興金融庫設立(25日開業)</p> <p>○ 金融緊急措置令施行規則一部改正公布施行(定期的給与の自由支払限度額の引上げ)</p> <p>1.31 金融緊急措置令施行規則一部改正公布施行(少額所得者の生活費および教育費の自由支払限度額の引上げ)</p> <p>2.17 金融制度調査会、金融機関整備暫定要領を答申</p> <p>2.22 昭和21年度一般会計終戦処理費の財源に充てるための借入金に関する法律公布施行</p> <p>2.28 政府、産業資金供給措置要綱を決定</p> <p>3. 1 大蔵省、金融機関資金融通準則・貸出優先順位表を告示(融資規制の開始)</p> <p>○ 融通準則適用金融機関、融資最高限度を自由預金増加額の50%とする旨申合せ</p> <p>3.10 閉鎖機関令、閉鎖機関整理委員会令公布施行(外地銀行、外国銀行および特別戦時機関の閉鎖の件廃止)</p> <p>3.28 日本証券取引所の解散等に関する法律公布(4月16日施行)、証券取引法公布(証券取引委員会関係のみ7月23日施行、その他施行されず)</p> <p>3.31 財政法公布(大部分4月1</p>	<p>1.28 賠償計画再評価のためストライク調査団来日</p> <p>1.31 マッカーサー、2・1ゼネストの中止を指令</p> <p>2.18 ストライク調査団、第1次報告を發表</p> <p>3. 1 国際通貨基金、業務開始</p> <p>3.12 米国大統領、非共産主義国に対する援助方針を發表(トルーマン・ドクトリン)</p> <p>3.26 統計法公布(5月1日施行)</p> <p>3.28 国連、アジア極東経済委員会および欧州経済委員会設置</p> <p>3.31 所得税法改正、法人税法改正等公布(4月1日施行、申告納税制度の採用等税制の大幅改正)</p> <p>○ 会計法改正公布(一部を除き4月1日施行)</p> <p>○ 学校教育法公布(4月1日施行、6・3・3制の採用)</p> <p>○ 衆議院解散</p> <p>4. 4 米国統合参謀本部、マッカーサー元帥に中間賠償取立てに関する指令を發す</p> <p>4. 7 労働基準法、労働者災害補償保険法公布(いずれも9月1日施行)</p> <p>4. 8 船舶公団法公布(4月17日施行)</p> <p>4.14 私的独占の禁止および公正取引の確保に関する法律公布(一部7月1日、その他7月20日施行)</p> <p>4.15 石油配給公団法、配炭公団法、産業復興公団法、貿易公団法公布(いずれも17日施行、産業復興公団法廃止)</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
8.22 貿易手形制度の適用対象拡大(輸出入諸掛資金に適用)	日施行、公債発行・借入金の制限、日本銀行引受による公債発行の禁止等)	4.16 価格調整公団法公布施行
9.5 日本銀行券A10銭券発行	○ 公債金特別会計法廃止	4.17 地方自治法公布(5月3日施行)
9.15 復興金融金庫支払保証付手形担保貸付に高率適用を免除	4.1 金融機関債券発行特例法公布施行	4.20 第1回参議院議員選挙
9.22 渉外部設置	4.15 銀行法等特例法施行令一部改正公布施行(貯蓄銀行の業務制限を緩和)	4.25 第23回衆議院議員選挙(新憲法による第1回)
9.27 日本銀行国庫金取扱規程公布(11月1日施行、旧省令の全面改正)	4.30 金融緊急措置令施行規則改正(定期的給与の自由支払限度枠の撤廃など)	4.30 国会法公布(5月3日施行、議院法廃止)
10.14 現物処理機械化委員会設置	5.15 大蔵省、無記名定期預金(金銭信託)を創設(取扱開始6月以降)	○ 肥料配給公団令公布(6月20日施行)
10.29 企業整備金融委員会設置	6.1 各種金融機関の長期預貯金利引上げ(同時に1年もの・3か月ものの定期預金、1年ものの金銭信託を設ける)	5.12 米国政府、極東委員会へ日本の過度の経済力集中排除政策に関する文書を提出
11.1 製糸業者の購繭手形にスタンプ手形制度による優遇措置を実施	6.30 横浜正金銀行、閉鎖機関に指定	5.20 吉田内閣総辞職
11.13 事務改善委員会設置	7.1 地方債の許可に関する件公布(5月3日から適用)	5.24 片山哲内閣成立(組閣完了は6月1日、蔵相に矢野庄太郎が就任)
12.1 下関支店開設	7.5 全国銀行協会連合会、貸出最高金利を協定(2銭3厘)	6.5 米国、欧州復興計画(マーシャル・プラン)を発表
12.15 日本銀行券の未回収発行残高に相当する金額の一部を国庫に納付するに伴う日本銀行への交付金に関する法律公布(23年1月1日施行)	7.21 金融機関資金融通準則一部改正(国債公募の推進など)	6.25 矢野蔵相辞任、後任に栗栖超夫が就任
12.17 通貨発行審議会法公布(19日施行、付則により日本銀行法改正)	7.23 証券取引委員会設置	7.1 公正取引委員会設置
12.19 大蔵大臣、本行総裁に対し金融機関の金利の最高限度を定めるよう命じる(23・24日、初の金利調整委員会を開催、26日答申)	8.11 証券処理調整協議会、旧財閥所有有価証券の第1回一般売出し開始	7.3 SCAP、三井物産・三菱商事の解体を指令
12.30 臨時金利調整法に基づき、金融機関の金利の最高限度を決定(23年1月6日から実施、1年定期預金年4.2%、貸出日歩2銭5厘、長期貸出は適用外、なおコールレートは翌日もののみ日歩9厘)	8.14 SCAP、接収管理中のわが国の金・銀・貴金属等を担保として輸出入回転基金の設置計画を発表	7.4 経済安定本部、経済実相報告書を発表(初の経済白書)
12.31 銀行券の年末臨時寄託制度実施	8.26 金融緊急措置令施行規則一部改正公布(9月1日施行、個人の生活費引出し限度の引上げ等制限緩和)	7.5 政府、新物価体系を発表
	9.25 復興四分利国庫証券(第1回)を公募方式で発行(10億円、券面利率の引上げ、公募復活)	7.12 欧州経済復興会議をパリで開催
	10.4 公正取引委員会、銀行の金利協定が独禁法に抵触するとして審判開始	7.24 極東委員会、対日貿易政策16原則を採択
	10.23 東京銀行協会、公正取引委	7.29 政府、流通秩序確立対策要綱を閣議決定
		7.31 青果物統制令廃止公布(8月1日施行)
		8.1 水産物統制令廃止公布施行
		8.10 第2次ストライク賠償調査団来日
		8.15 制限付民間貿易再開(バイヤーの日本入国数、滞在日数等を制限)
		8.31 労働省設置法公布(9月1日施行)
		10.1 臨時国勢調査実施
		10.21 国家公務員法公布(一部を除き23年7月1日施行)
		10.30 ジュネーブ国際貿易会議、

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
	<p>員会の審決をまたず金利協定を廃止</p> <p>11.15 SCAP、日英暫定通貨取決めの成立を発表</p> <p>○ 金融制度調査会、戦後の新情勢に即応する金融制度整備の方策につき答申</p> <p>11.19 農業協同組合法、同法制定に伴う農業団体の整理に関する法律公布（いずれも12月15日施行）</p> <p>11.30 郵便貯金法公布（12月1日施行、旧法廃止）</p> <p>12. 4 大蔵省、金融業法案要綱を作成</p> <p>○ 補助貨幣損傷等取締法公布施行</p> <p>12.11 輸出入回転基金設定</p> <p>12.13 貿易資金特別会計法改正公布（12月15日施行）</p> <p>○ 臨時金利調整法公布（15日施行）</p> <p>12.22 公正取引委員会、審判を経ず金利協定廃止を命ずる審決</p>	<p>関税および貿易に関する一般協定（GATT）に調印（1948年1月1日発効）</p> <p>11.20 政府、経済安定基本方針を発表（均衡財政・物価体系維持・生活給保証・労使紛争防止）</p> <p>12.12 郵便法公布（23年1月1日施行、23年4月1日旧法廃止）</p> <p>○ 酒類配給公団法公布（11日にさかのぼって施行）</p> <p>12.15 農業災害補償法公布施行</p> <p>12.16 会社利益配当等臨時措置法公布施行（会社配当等禁止制限令廃止）</p> <p>12.17 食料品配給公団法、飼料配給公団法、油糧配給公団法公布（いずれも12月27日施行）</p> <p>12.18 過度経済力集中排除法公布施行</p> <p>12.20 臨時石炭鉱業管理法公布（23年4月1日施行、3年間の時限立法で主要炭鉱を国家管理）</p> <p>12.30 食糧管理法の一部改正公布施行（食糧配給公団設立等）</p>
昭和23年（1948年）		
<p>1.21 通貨発行審議会、制限外発行税率の最低割合を1.5%とすること等を決定</p> <p>2. 2 大分支店、門司事務所開設、大分事務所、門司支店廃止</p> <p>2.12 昭和22年度第4四半期の日本銀行券発行限度を2700億円とする旨告示（戦後初の改定）</p> <p>3.26 公団認証手形（公団が物資買取りの事実を認証の手形）担保貸付の優遇措置実施</p> <p>4. 1 特別対策委員会を総合企画委員会に改組</p> <p>4. 7 資金調整局を資金局と改称</p> <p>4.23 商工組合中央金庫に中小企業金融関係別枠融資を実施</p> <p>4.24 未払込資本金5500万円（政府出資分）払込完了（払込資本金1億円）</p>	<p>3.31 金融機関再建整備の最終処理完了（4月1日付で新・旧勘定を併合、5月15日を参照）</p> <p>4. 7 臨時資金調整法廃止（関連諸法令の廃止公布施行）</p> <p>4.13 証券取引法改正公布（一部を除き5月7日施行、証券民主化の方向で証券業関係法令を統合整備、証券引受業務の金融機関からの分離、旧法令の廃止など）</p> <p>5. 1 琉球銀行開業</p> <p>5.13 小額紙幣整理法公布施行（23年制定50銭券を除き小額紙幣は8月31日限り通用を禁止、引換期限24年8月31日）</p> <p>5.15 大蔵省、金融機関再建整備に関する最終処理を認可（3月末にさかのぼって実施）</p>	<p>1. 6 ロイヤル米国防軍長官、新たな国際情勢の展開に対応し日本の経済自立促進の要ありと声明</p> <p>1.21 極東委員会のマッコイ米代表、対日経済政策転換を示唆</p> <p>1.26 フランス・フランの平価切下げ（1ドル=119フラン→214フラン）</p> <p>2. 4 外国バイヤーの日本入国制限緩和</p> <p>2. 8 持株会社整理委員会、集中排除法に基づく指定会社を指定（257社、22日68社追加）</p> <p>2.10 片山内閣総辞職</p> <p>2.15 西独、中央銀行としてレンダー・バンク設立</p> <p>3. 9 第2次ストライク報告公表</p> <p>3.10 芦田均内閣成立（蔵相に北</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
4.26 公定歩合引上げ（商業手形割引歩合2厘引上げ、1銭2厘）	6.1 円・bond協定成立	村徳太郎が就任）
4.30 農業手形制度創設（農業生産金融の優遇）	6.5 SCAP とワシントン 輸出入銀行・米民間銀行との間に綿花借款契約(6000万ドル)成立	3.20 ドレーパー米陸軍次官、ジョンストン使節団と共に来日
5.20 購繭スタンプ手形制度適用範囲拡大（種繭・乾繭等）	6.19 臨時通貨法の一部改正法律公布施行（5円、1円補助貨幣を追加、10月25日から流通開始）	4.3 米国、マーシャルプランに基づく対外援助法成立
5.25 日本銀行券A5銭券発行	7.9 融資斡旋委員会（市中銀行を主体に組織）発足	4.16 第3回欧州経済復興会議をパリで開催、欧州経済協力機構協定調印
5.28 日本興業・日本勧業両行に中小企業金融関係別枠融資を認める	7.12 割増金付貯蓄の取扱に関する法律、当籤金付証票法（宝くじの発行）公布施行	4.30 政府、経済復興計画委員会設置
6.4 農業手形制度適用範囲拡大（肥料・農薬・農機具等）	7.15 日本貯蓄銀行、普通銀行に転換し協和銀行と改称	5.4 米国から集中排除審査委員会（通称5人委員会）来日
7.1 臨時金利調整法に基づく市中金利最高限度引上げ（1年定期4.2%→4.4%、貸出2銭5厘→2銭8厘）	○ 連合軍発行のB号円表示軍票の流通禁止	5.15 繊維品の輸出商談に限り外国バイヤー等とわが国輸出業者との直接交渉が認められる
7.5 公定歩合引上げ（商業手形割引歩合2厘引上げ、1銭4厘）	7.21 金融機関再建整備法の一部改正法律公布施行（付則により金融緊急措置令を改正し、第一封鎖預金解除、自由預金1本となる）	5.19 ドレーパー・ジョンストン報告書（日本と朝鮮の経済的地位と見通しに関する報告）公表
7.7 地方税法を改正する法律公布され、その付則により日本銀行法の一部を改正（納付金の損金算入規定追加、営業税に関する規定削除）	○ 金融機関資金融通準則を一部改正（資金の一定割合を財政資金として優先確保）	5.20 米国から円レート政策に関する特別使節団（ヤング使節団）来日（6月12日、報告書作成）
8.2 手形割引市場育成方針を決定（短資業者の不足資金供給、專業割引業者と取引開始等）	○ 日本信託・第一信託、信託銀行（信託兼営銀行）として発足（8月2日、東京・朝日・中央・富士の4信託銀行が発足し專業信託会社消滅）	6.15 経済安定本部、中間的経済安定計画試案を発表
8.10 融資斡旋部設置	7.24 復興五分利国庫証券第1回発行（10億円、券面利率4%→5%に引上げ）	6.20 米国議会で1949会計年度対外援助費を可決、占領地救済資金（ガリオア）、占領地復興資金（エロア）設けられる
8.23 単一為替相場問題の内部検討資料として単一為替早期設定の為の金融方策を作成（12月15日にも単一為替相場設定に伴う総合政策を作成）	7.30 持株会社整理委員会、銀行に集中排除法不適用と発表	○ 西独、通貨改革実施（旧ライヒスマルク10に対し新ドイツマルク0.65）
9.21 本行、SCAP へ新法の制定による金融制度の全面的改編に関する考え方を提出	8.3 外国貿易特別円資金特別会計法公布（19日施行）	6.22 政府、物価体系補正を発表
10.1 購繭スタンプ手形制度の適用範囲を輸出玉糸メーカーに拡大	8.11 大蔵省、中小企業金融対策要綱を発表	6.29 米国、天然繊維回転基金法成立（米綿の対日売却のため1億5000万ドルの基金設定）
10.9 昭和23年度第3四半期の銀行券最高発行限度を3300億円とする旨告示	8.17 SCAP、新法律の制定による金融機構の全面的改編を勧告	7.2 中小企業庁設置法公布（8月1日施行）
10.14 大蔵省、金融懇談会の意見に沿って金融業法第二章金融委員会（バンキング・ボード）案を作成、SCAP へ提出	8.19 大蔵省・日本銀行による共同準備委員会を設け、金融制度の検討開始	7.7 取引高税法公布（9月1日施行）、地方財政法公布施行
	8.24 金融機構改編に関する大蔵	7.10 建設省設置
		7.12 商法の一部改正公布施行
		7.15 SCAP、政府に経済安定方策の諸基本的要素（経済安定10原則）を提示
		7.29 事業者団体法公布施行
		7.30 消費生活協同組合法公布

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
10.15 生命保険18社から売戻条件付国債買上げ実施 10.22 本行、金融懇談会の意見に沿って日本銀行制度改正要綱を作成、大蔵省に送付 11.12 閉鎖機関清算事務を閉鎖機関整理委員会へ移管 12. 1 大蔵省、金融業法第三章相当分として日本銀行制度改正法律案を SCAP へ提出 12.20 閉鎖機関処理部廃止	大臣・日本銀行総裁・経済安定本部長官による3人委員会発足(9月8日、日本側の方針を非公式に SCAP に報告) 9.11 3人委員会の名において金融制度改革懇談会(金融懇談会)を設置し検討開始(30日、中間成案を発表) 10. 1 再建整備を終え市中銀行新発足(旧帝国銀行から分離した新帝国銀行と第一銀行、旧安田の富士銀行、旧三菱の千代田銀行、旧住友の大阪銀行、旧野村の大和銀行) 12.15 水産業協同組合法、同法制定に伴う水産団体の整理に関する法律公布(いずれも24年2月15日施行) 12.28 内閣に単一為替設定対策審議会の設置を決定(30日発足)	(10月1日施行) 8.15 外国バイヤーと輸出業者との直接契約締結が認められる ○ 大韓民国独立宣布 8.16 ヤング追加報告を提出 9. 9 朝鮮民主主義人民共和国成立宣言 9.11 5人委員会、集中排除法適用緩和を勧告 10. 7 芦田内閣総辞職 10. 8 食料・日用品など111種の公定価格廃止 10.15 第2次吉田内閣成立(19日組閣完了、蔵相に泉山三六が就任) ○ 貿易庁商品別円・ドル交換率を定めた価格算定制を適用 11. 6 SCAP、賃金3原則提示 11.29 政府、賃金3原則を尊重する旨発表 12.11 米国政府、経済安定9原則を SCAP に伝達(18日発表、19日、首相への書簡で伝達) 12.14 泉山蔵相辞任(大屋晋三商工大臣が蔵相代理) 12.23 衆議院解散
昭和24年(1949年)		
1.11 1月1日以降の日本銀行券発行限度を3500億圓に改定 1.15 貿易手形制度の適用範囲を輸出業者の直接発注先に拡張(メーカー買手の新設) 1.28 本行、日本銀行法改正要綱を SCAP に提出 1.29 復興金融金庫保証付漁業手形担保貸付を優遇 2. 1 国有繊維払下げに伴い、輸出綿・毛製品生産資金に貿易手形制度の特例容認 2. 3 本行、単一為替の設定についてと題する意見書を作成 3. 1 長崎支店開設、長崎事務所廃止 3.22 日本興業銀行に対し当分の間第2次高率の適用を免除	1. 1 青和銀行設立(青森貯蓄銀行が普通銀行に転換) 1.10 金融機関資金融通準則一部改正(貸出優先順位表改正) 1.31 SCAP、証券取引所の再開準備を許可 2. 1 貿易庁、輸出商品の円ドル交換比率の上限を600円から450円に引下げ(4月1日からさらに425円とする) 2. 2 SCAP、政府へ外国為替管理に関する覚書を伝達 2.28 専業貯蓄銀行消滅(青湾貯蓄銀行、青森商業銀行に吸収) 3.15 外国人の財産取得に関する政令公布施行(外資委員会設置) 3.16 外国為替管理委員会令公布	2. 1 ロイヤル米陸軍長官、ドッジ連合軍最高司令官財政顧問来日 2.16 第3次吉田内閣成立(蔵相に池田勇人が就任) 3. 7 ドッジ財政顧問、経済安定9原則の具体化構想(ドッジライン)を発表(ドッジ声明) 3.31 貿易公団法の一部改正法律公布(4月1日施行、食料貿易・原材料貿易公団廃止) ○ 石炭鉱業等の損失の補てんに関する法律公布施行 4. 4 米・英・仏等12か国、北大西洋条約に調印(NATO 成立) 4.19 公団等の予算および決算の暫定措置に関する法律公布施行(予・決算の国会提出等)

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
3.24 中央銀行制度改革問題に関し、SCAP・大蔵省・本行の3者会談開催（28日、経済安定本部を加えて4者会談）	施行（日本銀行本店内に設置）	4.20 昭和24年度超均衡予算成立（いわゆるドッジ予算）
3.30 一万田総裁、ドッジ財政顧問と会談（中央銀行制度ほか）	3.25 大蔵省、政府当座預金から農林中央金庫へ指定預金として210億円を預入（市中金融対策、以後預入先拡大）	5.6 ドイツ連邦共和国（西ドイツ）成立
4.1 貿易手形の再割引扱い開始 ○ 高率適用手続改正（従来適用外の貿易手形・スタンプ手形などにも適用、利率引上げ） ○ 対日援助資金見返勘定設置 ○ 大蔵省、政策委員会設置要綱案を作成（2日、同省はこれを基に日本銀行法の一部改正法律を起案）	3.29 米国の国際金融問題に対する国家諮問委員会、国務省および陸軍省へ日本の単一為替相場の早期設定、1ドル360円にすべきこと等を勧告	5.10 シャウプ税制使節団来日
4.2 貯蓄推進部設置（内規に基づく部となる）、外事局を外国為替局と改称	4.1 東京・大阪・名古屋の3証券取引所設立（5月16日開業）	5.24 通商産業省設置法公布（25日施行、商工省・貿易庁廃止）
4.7 第2回総裁・ドッジ会談	4.7 貿易庁、輸入品の円ドル換算率を4月1日以降330円1本に統一	5.31 総理府・外務省・大蔵省等各省庁設置法公布（いずれも6月1日施行、旧法廃止）
4.26 本行出資証券の東京・大阪・名古屋証券取引所上場を決定（東京は5月30日から上場）	4.23 SCAP、1ドル360円の単一為替レートを設定、25日から実施する旨発表	6.7 SCAP、賠償の事実上打切りを発表
5.6 日本銀行法の一部を改正する法律案を国会に提出	4.25 大蔵省、1米ドル360円を告示 ○ 貴金属特別会計法公布（20日施行、24年度から適用、金資金特別会計法廃止）	7.1 酒類配給公団廃止 ○ 政府、国鉄職員整理基準を通告
5.18 納税準備預金の実施に伴い臨時金利調整法による金融機関金利の最高限度を設定	4.30 米国対日援助見返資金特別会計法、貿易特別会計法公布（いずれも20日にさかのぼり施行、貿易資金特別会計法廃止）	7.5 下山事件
5.26 復興金融金庫の業務停止から見返資金融資までのつなぎとして行われる緊急設備資金融資の手形を担保とする貸付に優遇措置を実施	5.2 国民金融公庫法公布施行（恩給金庫法・庶民金庫法廃止、6月1日公庫設立）	7.13 製糸業救済のため繊維貿易公団の輸出生糸買上げ実施
5.28 起債市場育成のため市中手持ちの復金債買入れを決定	5.16 簡易生命保険法、郵便年金法公布（いずれも6月1日施行、旧法廃止）	7.15 三鷹事件
6.2 割引興業債券および優良社債を担保とする貸付を優遇	5.19 興業債券の発行限度の特例に関する法律公布施行	8.15 食肉等430品目の価格統制廃止（8月～9月中に約1500の各種品目が相次ぎ統制解除される）
6.3 日本銀行法の一部を改正する法律公布施行（政策委員会の設置）	5.28 復興金融金庫に対する政府出資等に関する法律公布施行 ○ 貿易特別会計法の一部を改正する政令公布施行（外国為替資金設置）	8.17 松川事件
6.11 生命保険会社から売戻条件付きの国債買入れを決定	5.31 貸金業等の取締に関する法律公布（6月30日施行） ○ 大蔵省設置法の施行等に伴う法令の整理に関する法律公布（6月1日施行、金融制度調査会の廃止、金利調整委員会	8.26 シャウプ使節団長、日本税制の改革に関し勧告
6.17 政策委員会委員発令（18日発足）		9.15 配炭公団廃止
6.21 政策委員会庶務部設置		9.18 英国、ポンド切下げ（1ポンド＝4ドル3セント→2ドル80セント、スターリング諸国など追従切下げ）
6.27 輸出入綿製品用原綿引取資金にスタンプ手形制度を適用		9.19 フリール貿易使節団来日
6.29 輸入物資引取資金・輸入諸		10.1 中華人民共和国成立宣言
		10.7 ドイツ民主共和国（東ドイツ）成立
		10.28 SCAP、貿易の民間移行を発表（輸出は12月1日から、輸入は25年1月1日から）
		12.1 住宅営団法を廃止する等の法律、産業設備営団法及び交易営団法を廃止する等の法律公布施行
		12.15 漁業法公布（25年3月14日施行、旧法廃止）
		12.19 SCAP、重要物資統制の大幅撤廃を指令
		12.22 SCAP、1949年の日本の工

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
掛り資金にスタンプ手形制度の適用を決定	を金利調整審議会と改称等)	業生産水準は1932年～1936年水準に回復したと発表
6.30 日本銀行援助資金預金及び援助資金別口預金取扱規程公布施行	6. 1 中小企業等協同組合法、中小企業等協同組合法施行法、協同組合による金融事業に関する法律公布（いずれも大部分7月1日施行、商工組合法・市街地信用組合法等廃止）	12.27 取引高税法廃止公布（25年1月1日施行）
7. 4 割引適格貿易手形を高率適用対象から除外	○ 外国保険事業者に関する法律公布施行	
7. 8 無尽会社・市街地信用組合からの国債買入れを決定	7. 5 大蔵省、農林関係5公団へ90億円の短期融資を決定	
7.13 第2次高率適用金利引下げ	7.15 輸出振興のための外貨資金の優先使用に関する政令公布施行（優先外貨制度）	
7.14 輸入羊毛の内需用払下げ代金にスタンプ手形制度を適用（対外通知19日）	7.22 SCAP、対日援助見返資金による公企業投資を初めて許可（国鉄貸付56億円、電気通信公債買入れ13億円）	
7.16 漁業手形担保貸付を優遇	○ 政府の金買上価格1グラム385円、銀買上価格1キログラム7388円に引上げ	
7.18 産業資金供給のため信託銀行からの国債買入れを決定	8.15 金融機関資金融通準則一部改正（丙順位融資に対する規制緩和）	
7.21 重要産業の設備資金融資を行う生命保険会社から融資相当額の国債を買入れ	9.19 蔵相、ボンド切下げにかかわらず円の対ドル相場は変更せずと言明（翌20日、マッカーサー元帥も同様声明）	
7.23 再建整備の認可条件として預金の受入れを制限された日本興業銀行に対し第2次高率の適用を免除（25年3月まで）	9.26 SCAP、対日援助見返資金による私企業投資を許可	
8. 1 臨時金利調整法に基づく市中金利の最高限度改正（貸出金利に本行再割引適格貿易手形を追加2厘下轄の2銭6厘に、1年定期を引上げ4.4%→4.7%）	10. 7 復興金融金庫、新規融資の停止を決定	
8. 3 木炭集荷資金融通手形を適格担保として優遇実施	10.15 マッカーサー元帥、360円レート変更の必要なしと言明	
8.15 重要産業の設備資金供給のため銀行・生命保険会社からの国債買上げを決定（9月1日から12月にかけて実施）	10.25 外国為替銀行の臨時措置等に関する政令公布施行（外国為替銀行等の認可制度発足）	
9.15 臨時金利調整法に基づく市中金利最高限度の引下げ（貸出金利1厘引下げ、2銭7厘）	11. 1 外貨資金の集中に関する大蔵省令公布施行	
9.30 SCAP、外国為替管理委員会に対し11月1日以降外国為替資金に関する経理を日本銀行へ移管を命ずる	11. 8 対日援助見返資金による復金債の償還開始	
11. 1 外国為替管理委員会から外国為替資金に関する計算登記および報告事務引継ぎ	○ 大蔵省、外国為替銀行11行と両替商1社を11月1日付をもって認可の旨告示	
11. 8 公募株・証券処理調整協議会放出株購入資金供給のため	11.15 池田蔵相、国会の財政演説の中で、従来の1県1行主義にこだわらず適当と認める地	

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>生命保険会社から国債買入れ</p> <p>11.30 日本銀行の歳入金の受入に関する特別取扱手続公布（12月1日施行、国税代理店を歳入代理店と改称し国税以外の歳入金も取扱う）</p> <p>12. 1 農林中央金庫の資金過不足を国債売買で調整開始</p> <p>○ 大蔵大臣から外国為替特別会計法施行に伴う本行の取扱いにつき令達を受ける</p> <p>12.28 補償済震災手形の取立完了（25年2月16日、大蔵大臣・会計検査院長あて報告）</p> <p>12.31 山口事務所廃止</p>	<p>域には小銀行の設立を認める方針を示す（これにより各地に銀行新設の動き活発化）</p> <p>11.30 通貨安定対策本部解散（地方委員会も逐次解散）</p> <p>12. 1 外国為替及び外国貿易管理法公布（施行日は政令により個別に指定）、外国為替特別会計法、外国為替管理委員会設置法、閣僚審議会令、外国為替銀行及び両替商の報告に関する政令、輸出貿易管理令など公布施行（関係旧法令は改廃整備）</p> <p>12.19 日本銀行・市中銀行・証券引受業者・持株会社整理委員会等の代表者による増資等調整懇談会発足</p> <p>12.20 東京証券㈱、日本証券金融㈱と商号変更し、証券金融専門機関に衣替えを決定（25年2月8日新発足）</p> <p>12.23 預金部資金の市中預託開始</p> <p>12.28 大蔵省、外国銀行10行に国内業務と外国為替業務を許可</p> <p>○ 大蔵省、無記名定期預金取扱いの年内限り打ち切りを決定</p> <p>12.29 輸入貿易及び対外支払管理令公布（25年1月1日施行）</p> <p>○ SCAP、外貨資金の管理運営権を外国為替管理委員会に移譲</p>	
昭和25年（1950年）		
<p>1. 4 内規によらない特別調査室設置（わが国の国際復帰を想定した金融・経済問題の調査研究のため、総合企画委員会廃止）</p> <p>○ タイ国銀行イヤマーク金のタイ国政府への引渡し実行</p> <p>1. 7 日本銀行券B1000円券発行</p> <p>1.14 外国為替管理委員会から外国為替管理委員会勘定の記帳事務の委任を受ける</p> <p>1.23 インドシナ銀行イヤマーク</p>	<p>1. 6 対日援助見返資金による中小企業に対する融資開始</p> <p>1.14 地方銀行協会設立（3月11日認可）</p> <p>1.16 外国為替管理委員会、外貨資金の集配に関する暫定手続を制定</p> <p>3. 2 臨時通貨法の一部改正法律（10円貨を追加、28年1月5日から流通開始）</p> <p>3.27 大蔵省、都市銀行11行に対し中小企業特別店舗の設置を</p>	<p>1.21 財閥商号の使用禁止、財閥標章の使用禁止の2政令公布（いずれも2月4日施行）</p> <p>1.27 米国・NATO 加盟国間で相互防衛援助協定調印</p> <p>2.14 中ソ友好同盟条約調印</p> <p>3. 2 ソ連、通貨改革実施（ルーブルの金平価設定、対米ドルは1ドル5.3ルーブルを4ルーブルに変更）</p> <p>3.31 相続税法公布、所得税法・法人税等の諸税法改正（4月</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
金のフランス政府への引渡し 実行	認可	1日の税制改正関連のもの)
1. 24 民間輸入方式の実施に伴い 輸入手形決済資金に貿易手形 制度を準用、輸入諸掛資金に スタンプ手形制度を適用	3. 31 銀行等の債券発行等に関す る法律公布(4月1日施行)	4. 25 資産再評価法公布施行
2. 1 臨時金利調整法に基づく市 中金利の最高限度引下げ(貸 出利率1厘〜2厘引下げ、1 件の金額による区分設定)	○ 日本勸業銀行法等を廃止す る法律公布(4月1日施行、 日本勸業銀行・日本興業銀行・ 北海道拓殖銀行は銀行法に基 づく銀行となり、特殊銀行制 度廃止)	5. 1 北海道開発法公布(6月1 日施行、北海道開発庁設置)
○ 高率適用手続改正(割引適 格商業手形を適用対象から除 外、高率適用利子引下げ)	○ 輸出信用保険法公布施行	5. 10 商法の一部を改正する法律 公布(26年7月1日施行、株 式会社関係全面改正)
2. 2 輸入手形決済資金関係手形 を輸入貿易手形と呼称し、直 接輸入を行う製造業者も輸入 業者とみなし本制度を適用	○ 米国対日援助物資等処理特 別会計法公布(4月1日施行)	5. 11 富裕税法公布施行
2. 6 銀行から国債の無条件買入 れを決定	4. 5 外国為替管理委員会、邦銀 11行に対し米系11行とのコ レス取引を認可(10日開始)	5. 12 日米英3国綿業会談を大阪 で開催
2. 15 在日外国銀行に対し手形割 引取引開始を決定	4. 10 琉球復興金融基金設立	5. 20 臨時石炭鉱業管理法廃止公 布施行
2. 18 農林中央金庫の桑園・煙草 肥料資金融資にかかる手形を 担保適格として優遇	○ 日本証券金融債、コール取 引参加業者となる	5. 26 国土総合開発法公布(6月 1日施行)
2. 25 北海道拓殖銀行に中小企業 別枠融資適用を決定	4. 24 対日援助見返資金による債 券発行金融機関の優先株式・ 出資の引受け開始	5. 31 商工会議所法公布施行
2. 28 日本証券金融債が運転資金 調達のため市中銀行あて振出 した手形を優遇	5. 1 貴金属管理法、貴金属地金 買入規則、金地金使用規則公 布施行(産金法、金・銀また は白金等の取引等取締に関す る勅令など関連旧法令廃止)	6. 25 朝鮮戦争発生
3. 11 手形割引市場育成のため、 短資業者に対し輸入貿易手形 売買に伴うつなぎ資金を供給 する趣旨をもって貸出限度額 を設定	5. 6 住宅金融公庫法公布施行 (6月5日設立)	6. 28 首都建設法公布施行
4. 1 日本銀行の公社等預託金取 扱規程公布施行	5. 8 質屋営業法公布(7月1日 施行)	7. 20 米国、共産圏向け輸出統制 を強化
4. 10 臨時金利調整法に基づく市 中金利の最高限度引下げ(貸 出金利1厘〜2厘引下げ、体 系を改め本行再割引適格貿易 手形、同商業手形、スタンプ 手形等、その他の手形に区分)	5. 10 外資に関する法律、外資委 員会設置法公布(いずれも6 月8日施行)	8. 1 肥料配給公団廃止
4. 13 商品(倉庫証券)見返貸付 制度実施	5. 30 地方財政委員会設置法、地 方財政平衡交付金法公布施行	8. 5 商品取引所法公布(大部分 20日施行、旧法廃止)
5. 4 金融情勢の変化に伴い、国 債買オペレーションの圧縮方 針を決定(銀行からの無条件	6. 14 特別預金勘定に関する政令 公布(15日施行)	○ 日本製鉄株式会社法廃止公 布施行
	6. 27 外国為替管理令公布(30日 施行)	8. 24 政府、暴利等取締対策要綱 を発表
	6. 28 輸入貿易及び対外支払管理 令を輸入貿易管理令と改題し その一部を改正する政令公布 (30日施行)	9. 19 欧州経済協力機構の下部機 構として欧州支払同盟成立
	6. 30 外国為替の管理に関する大 蔵省令公布施行	11. 1 大阪化繊取引所、戦後初の 商品取引所として立会開始 (以後、福井人絹・名古屋織 維・東京繊維・横浜生糸・神 戸生糸等の取引所発足)
	○ 外国為替等集中規則公布施 行	11. 10 米国証券取引委員会、日本 公社債のニューヨーク株式取 引所における取引再開を許可 (13日実施)
		11. 24 電気事業再編成令公布(12 月15日施行、日本発送電解 散し9電力会社に分割、26年 5月1日発足)
		○ 公益事業令公布(12月15日 施行)

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
買入れ中止など)	7.31 融通証券発行規程公布施行	
5. 9 工業手形の割引扱いを廃止 しスタンプ手形制度を準用	8. 1 第1回外国為替資金証券発 行(100億円全額日本銀行引 受け)	
5.15 総裁、融資斡旋の逐次廃止 方針を言明	8. 9 輸入貿易管理令の一部改正 公布施行(輸入自動承認制、 輸入保証金の日本銀行預託制 実施など)	
5.20 昭和20年度上期分以降支払 停止中の本行出資金の配当を 復活(年5%)	8.29 東京都貯蓄推進委員会設立 (これと前後して各道府県に 貯蓄推進委員会設立される)	
6. 2 短資取引担保ならびに短資 業者に対する本行貸出担保と して金融債・事業債を認める	9. 2 大蔵省、地方銀行の預金専 門店舗設置を承認	
6. 7 日本銀行による外資委員会 の事務の取扱に関する政令公 布(8日施行)	10. 7 東北銀行設立(戦後設立地 方銀行12行の最初、11月1日 開業)	
6.15 為替管理局と管理部を設置	10.20 大蔵省、銀行の配当1割以 内に指導	
6.28 繊維工業関係輸入物資引取 資金にスタンプ手形制度の適 用を決定	10.30 全国銀行協会連合会、最近 の財政金融情勢に関する意見 書(オーバーローン是正対策) をドッジ財政顧問・大蔵省・ 日本銀行に提出	
7. 1 臨時金利調整法に基づく市 中金利の最高限度改正(従来 規制外の金融機関相互間の預 金金利等を定める)	11. 1 標準決済方法に関する規則 公布施行	
8. 1 朝鮮動乱に伴う特需物資の 製造・加工・集荷資金等に貿易 手形制度を準用	11.16 農業協同組合財務処理基準 令公布施行	
8.29 支店長に対し金融機関の融 資態度に注意し、本行信用供 与に慎重を期すよう指示	12.14 中小企業信用保険法、中小 企業信用保険特別会計法公布 (いずれも15日施行)	
8.30 貿易手形制度運用の厳格化 を決定(31日各店へ通知、複 名手形の勧奨、使途審査の厳 格化、迷惑資金への流用防止)	12.15 日本輸出銀行法公布施行 (26年2月1日開業)	
9. 8 国債買オペレーション漸減 方針を強化	12.23 外貨預金等の集中の臨時措 置に関する政令公布施行	
9.25 外国為替貸付制度実施(輸 入促進のため)		
9.30 小口国債買上げ制度廃止		
10. 9 ニューヨーク駐在参事設置		
11.10 臨時金利調整法に基づく市 中金利の最高限度引下げ(本 行再割引手形1厘～2厘引下 げ)		
11.29 11月28日以降の日本銀行券 の発行限度を3900億円に改定		
12. 1 高率適用手続改正(割引商 業手形の追加、第2次高率の 引上げ等)		

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>12. 5 精油業者の輸入原油引取資金にスタンプ手形制度の適用を決定（22日各店へ通知）</p> <p>昭和26年（1951年）</p> <p>1. 4 臨時金利調整法に基づく市中金利の最高限度引上げ（1年定期4.7%→5.0%等）</p> <p>1. 6 日本銀行券の制限外発行税率を年3%と決定</p> <p>1. 8 市中金融機関からの国債買入れを必要最小限に圧縮することを決定</p> <p>1.11 緊急輸入物資（主に原材料）引取資金にスタンプ手形制度の適用を決定</p> <p>1.23 外国為替管理委員会によるボンド・ユーザンス制度実施に伴い、同制度の適用対象となるものについては外国為替貸付制度の対象から除外（4月25日、上記委員会のボンド資金繰りが逼迫し再び貸付制度を適用）</p> <p>2.27 商工組合中央金庫をスタンプ手形制度の適用先に加える</p> <p>3.20 高率適用手続改正実施（第1次高率適用限度額の縮小、第2次高率適用利子歩合の引上げ）</p> <p>3.30 震災手形善後処理法による政府貸付金の最終処理完了</p> <p>4. 2 日本銀行券B 500円券発行</p> <p>5.14 レギュラー・ウエイの実施に伴う各地証券金融会社の所要資金調達の順便化を図るため、資金援助措置を決定（短資取引担保株式預り証を付随担保とする証券金融会社振出手形を担保とする貸付制度を創設）</p> <p>5.21 臨時金利調整法に基づく市中金利の最高限度引上げ（1年定期年5.0%→5.4%）</p> <p>5.31 本行、SCAP あてにインフレーション抑制の具体策を提</p>	<p>1.23 外国為替管理委員会、スターリング地域から輸入する原綿、鉄鉱石等12品目に委員会資金を引当てとする期限付輸入手形制度（ボンド・ユーザンス）を実施（4月26日停止）</p> <p>2.15 東京銀行、貿易債券10億円を発行（1回限りで取りやめ）</p> <p>3.30 外国為替資金特別会計法公布（4月1日施行、外国為替特別会計法廃止）</p> <p>○ 緊要物資輸入基金特別会計法公布（4月1日施行、貿易特別会計法廃止）</p> <p>3.31 資金運用部資金法、資金運用部特別会計法公布（いずれも4月1日施行、預金部預金法、大蔵省預金部特別会計法廃止）</p> <p>○ 郵便貯金特別会計法公布（4月1日施行）</p> <p>○ 農林漁業資金融通法、農林漁業資金融通特別会計法公布（いずれも4月1日施行）</p> <p>○ 日本開発銀行法公布施行（復興金融金庫法廃止、5月15日開業）</p> <p>4. 7 農漁業協同組合再建整備法公布施行</p> <p>4.10 納税貯蓄組合法公布施行</p> <p>6. 1 全国証券取引所、信用取引（いわゆるレギュラー・ウエイ）を開始</p> <p>○ 自動車抵当法公布（27年4月1日施行）</p> <p>6. 4 証券投資信託法公布施行</p> <p>6. 5 相互銀行法公布施行</p> <p>6.15 信用金庫法公布施行</p> <p>○ 商法の一部改正法律施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律公布（7</p>	<p>1.25 グレス米大統領特使来日、対日講和の促進と日米経済協力に関し声明を発表</p> <p>2.16 マッカーサー元帥、日本政府に対し日米経済協力体制の確立につき検討方を指示</p> <p>2.19 SCAP、経済安定本部長官に対し、米国の軍需生産拡大に対応して日本の産業生産計画を調整するよう要請</p> <p>3.31 農業委員会法公布施行</p> <p>4.10 資産再評価法の一部改正法律公布施行、再評価積立金の資本組入に関する法律公布（7月1日施行）</p> <p>4.11 マッカーサー連合軍最高司令官解任、後任にリッジウエー中将が就任</p> <p>4.12 SCAP、日米経済協力についての米本国政府の意向打診のためマーカット経済科学局長を派遣（5月16日帰任し、声明を発表）</p> <p>4.18 欧州石炭鉄鋼共同体条約成立</p> <p>5. 1 リッジウエー中将、司令部の日本管理の緩和を声明</p> <p>○ 沖縄からの輸入品に対する関税廃止</p> <p>5.14 SCAP、日本政府に対し7月以降のガリオア等対日援助の打切りと占領費の一部の米側負担を通告</p> <p>6. 8 商法の一部改正法律公布（7月1日施行）</p> <p>6.20 公職追放者の解除約2900名発表（8月6日第2次解除）</p> <p>6.23 マリク・ソ連国連代表、朝鮮動乱の和平交渉を提案（30日、リッジウエー司令官、休戦呼びかけ）</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
出	月 1 日施行)	7.10 朝鮮休戦会談始まる
6. 1 審議会等の整理のための大蔵省設置法等の一部を改正する法律により日本銀行特別融通及損失補償法の一部を改正公布施行	○ 野村・日興・山一の 3 証券会社、第 1 回投資信託募集開始	7.11 持株会社整理委員会廃止
6.15 信用金庫法施行法により日本銀行法の一部を改正（信用金庫・同連合会の証券業者に対する投融資規制を政策委員会の権限事項として追加）	7. 1 優先外貨制度廃止	7.27 フォスター米経済協力局長官、米国のアジア計画遂行上日本の工業力の全面活用方針を発表
8.21 ロンドン駐在参事設置	○ 証券処理調整協議会廃止	9. 4 サンフランシスコ講和会議始まる（8 日まで）
8.22 一万田総裁、講和全権委員を命ぜられる	7. 2 朝鮮休戦問題の進展から株式・商品相場暴落	9. 8 日本国との平和条約（対日平和条約）、日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約調印
8.23 命令融資関係損益金の処理完了	7. 5 大蔵省、当面の銀行業務の運営方針（大口信用の抑制、歩積両建預金の自粛、粉飾預金の廃止等）につき通達	9.27 国際通貨基金、非貨幣用金の自由価格売買を承認
9. 1 臨時金利調整法に基づく市中金利の最高限度引上げ（1 年定期 5.4%→6.0%等）	7. 9 全国銀行協会連合会、融資自主規制委員会を設置（30 日、不要不急融資抑制基準を申合せ）	10. 4 出入国管理令公布（11 月 1 日施行）
9.22 事業債取得を対象とする金融機関からの国債買入れは当分行わない旨支店に通知	8.16 日本政府、SCAP から米ドル資金の移管を受ける	10.24 日本社会党、左右 2 党に分裂
10. 1 公定歩合引上げ（商業手形割引歩合日歩 2 厘引上げ、1 銭 6 厘）	8.31 日英新支払協定調印（ドル条項の廃止）	11.16 経済安定本部に日米経済協力連絡会を設置
10. 4 外国為替管理委員会との間に、外国為替資金特別会計の円資金不足を補うため、米ドル資金の売戻条件付買入れに関する取決めを締結	10. 2 日本政府、SCAP から英ポンド資金の移管を受ける	11.24 会社利益配当等臨時措置法廃止
10.15 高率適用手続改正実施（最低利子歩合・第 1 次高率適用限度額の算定方式の改正等）	10.19 全国銀行協会連合会融資自主規制委員会、長期設備資金の融資抑制方針を決定	11.26 連合国財産補償法公布（27 日施行）
10.18 内国為替集中決済制度廃止内定の旨支店長へ通知	10.20 大蔵省、設備資金の融通抑制に関し通達	12.17 繭糸価格安定法、糸価安定特別会計法公布（いずれも 27 年 1 月 1 日施行）
11. 1 外国為替貸付制度改正（輸入手形決済のための貸付を廃止し、貸付の範囲を輸入信用状開設保証金のみに縮小、廃止した部分は輸入貿易手形を準用）	○ 日本無尽会社が日本相互銀行に商号変更（無尽会社から相互銀行へ、信用協同組合から信用金庫への転換始まる）	
11.20 日本銀行資金運用部出納及び計算整理規則公布施行	11. 1 全国信用協同組合連合会、全国信用金庫連合会へ改組	
11.24 日本銀行特別調達資金出納取扱規程公布施行	12. 1 SCAP 管理下にあるオープン勘定の日本政府への逐次移管開始	
12. 1 日本銀行券 B50 円券発行	12.10 輸出振興外貨資金制度を優先外貨制度に代えて実施し、7 月以降の輸出に適用	
12.20 12 月 16 日以降の日本銀行券	12.19 外国為替管理委員会、英ポンドの買相場を改定（電信 1 ポンド 1007 円 02 銭→1002 円 05 銭）	
	○ 経済団体連合会、超均衡財政の是正を要望する意見書を政府・日本銀行に提出	
	12.24 大蔵大臣の諮問機関として省内に臨時金融制度懇談会を	

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
発行限度を4700億円に改定	設置（銀行法改正等を審議）	
12. 21 ワシントン輸出入銀行との間の4000万ドルの綿花借款受入契約に調印	○ 通商産業省、ボンド地域・オープン勘定地域からの輸入促進のため、信用状開設の緩和、輸入担保率の引下げを実施	
12. 26 日本相互銀行と取引開始（相互銀行取引のはじまり）		
昭和27年（1952年）		
1. 14 浦和・千葉・大津・津・奈良の5事務所を本日限り廃止	1. 16 復興金融金庫解散（権利義務を日本開発銀行が継承）	1. 16 公益事業委員会、電源開発5か年計画を発表
2. 18 ボンド地域およびオープン勘定地域からの輸入促進のため、別口外国為替貸付制度を実施（綿花・鉄鉱石・合理化機械等の輸入手形決済に必要な外貨貸付、品目は後に追加）	2. 18 外国為替管理委員会、ボンド過剰対策として先物為替相場の変更、輸出為替買予約期間の短縮等を実施（3月3日、通商産業省の輸出調整措置実施に伴い規制緩和）	1. 18 日本・インドネシア賠償中間協定仮調印
3. 31 本行、閉鎖機関整理委員会の会計代理人の任を解かれる	3. 31 ボツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基づく大蔵省関係諸命令の措置に関する法律公布（4月28日施行）	2. 1 国際通貨基金、西ドイツの加盟を承認
4. 15 別口外国為替貸付の対象に合理化技術ならびにドル地域からの合理化技術・機械を加える	○ 輸出信用保険法の一部改正法律公布（4月1日施行、金融機関の輸出関係融資の損失補償追加等）	2. 25 通商産業省、綿紡4割操短を勧告（3月～5月）
○ 貯蓄増強中央委員会設置、事務局を貯蓄推進部に置く		2. 28 日米安全保障条約に基づく行政協定調印
5. 1 日米行政協定に基づく米軍経費支払いのための経理措置として在日米軍との当座預金取引を開始	4. 5 SCAP、接收中の貴金属等を平和条約発効とともに解除する旨通告	2. 29 沖縄米民政府、琉球政府設立に関し布告（4月1日発足）
5. 8 日本銀行特別融通及損失補償法に基づく特別融通の期限満了（回収不能25行・社、5283万円、本行の収益超過額9495万円、これに伴い7月10日、特別融通純益金を政府に納付）	4. 18 政府、国際通貨基金への加盟を閣議決定	3. 14 企業合理化促進法公布施行
6. 14 国際通貨基金および国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律公布施行により、本行は同基金および同銀行の保有する本邦通貨の寄託所としての業務を行うこととなる	4. 28 外国為替等集中規則の一部改正公布施行（外国為替銀行にドル為替の保有を認める持高集中制実施など）	3. 28 繊維相場暴落、大阪三品取引所後場休会
6. 16 国際通貨基金に出資する金に充当するため本行所有金地金15トンに政府に売却	○ 日米安全保障条約に基づく行政協定の実施に伴う外国為替管理令等の臨時特例に関する政令公布施行	3. 31 国際的供給不足物資等の需給調整に関する臨時措置に関する法律公布（4月1日施行）
6. 20 別口外国為替貸付対象にド	5. 28 国際通貨基金および国際復興開発銀行、日本加盟を承認	○ 閉鎖機関整理委員会解散令公布施行
	5. 31 設備輸出為替損失補償法公布施行	○ SCAP、賠償指定旧軍工廠の転活用を許可
	6. 1 東京銀行協会、手形交換の地区別予備交換を実施	4. 11 ボツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する勅令廃止法律公布（28日施行）
	6. 2 国民貯蓄債券法公布施行	4. 12 労働法規改悪反対闘争委員会、破壊活動防止法案反対の第1次スト（18日第2次、6月7日第3次スト）
	○ 外国為替管理委員会、本邦外国為替銀行と英本国銀行と	4. 21 公職に関する就職禁止・退職等に関する勅令等の廃止法律公布（28日施行）
		4. 28 対日平和条約、日米安全保障条約発効
		○ 極東委員会、対日理事会、SCAP 廃止
		○ 台湾の国民政府との間で平和条約調印（8月5日発効）

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>ル地域からの輸入品目を拡大追加（事実上制限撤廃）</p> <p>○ 地方債の公募再開に伴い特定の地方債を担保とする貸付に優遇措置を実施</p> <p>7.31 大蔵省設置法の一部改正法律等の施行に伴う関係法令の整理に関する法律の公布（8月1日施行）により、日本銀行法一部改正（通貨発行審議会の規定削除、以後銀行券最高発行限度は主務大臣が閣議を経て決定）</p> <p>○ 大蔵省設置法の一部改正法律等の施行に伴う関係法令の整理に関する政令の公布施行により、日本銀行による外資委員会の事務取扱に関する政令廃止</p> <p>○ 経済安定本部設置法の廃止及びこれに伴う関係法令の整理に関する法律公布（8月1日施行）により、通貨発行審議会法等廃止</p> <p>8.1 外国為替管理委員会廃止に伴い、大蔵大臣から外国為替の管理ならびに外貨資金運営に関する事務の委任を受ける</p> <p>8.9 国際復興開発銀行預り金勘定開設</p> <p>8.20 別口外国為替貸付金利引下げ（輸入促進のため、スターリング地域・オープン勘定地域3%→2%、ドル地域4%→5%→4%）</p> <p>9.13 援助資金私企業貸付金債権の一部を日本開発銀行に引継ぎ（10月18日に残りを引継ぎ）</p> <p>9.16 外国為替資金特別会計の円資金繰り緩和のため、同会計からはじめてアウトライト買いを実行（5000万ドル）</p> <p>10.1 釧路支店開設</p> <p>10.6 臨時金利調整法に基づく市中金利の最高限度引下げ（貸出金利日歩1厘引下げ等）</p> <p>10.31 資金局廃止</p>	<p>のコレス契約締結を認可</p> <p>6.12 長期信用銀行法公布（一部即日、大部分12月1日施行）</p> <p>6.13 貴金属管理法を金管理法と改題、一部改正公布施行（金以外の貴金属の統制廃止）</p> <p>6.14 貸付信託法公布施行</p> <p>6.16 本邦外国為替銀行、自己名義米ドル勘定を在米コレス先銀行に開設</p> <p>6.20 農業共済基金法公布施行</p> <p>○ 道路交通事業抵当法公布（8月20日施行）</p> <p>6.25 簡易生命保険および郵便年金の積立金の運用に関する法律公布（28年4月1日施行）</p> <p>7.1 外資に関する法律の一部改正公布施行（外資導入促進のため導入外資の海外帰還に関する送金保証範囲の拡大）</p> <p>○ 日本開発銀行法の一部改正公布施行</p> <p>7.31 大蔵省設置法の一部改正公布（8月1日施行）により外国為替管理委員会設置法、外資委員会設置法廃止</p> <p>○ 外国為替審議会令、外資審議会令公布（いずれも8月1日施行）</p> <p>8.1 大蔵省、加工用金の金納入者への売戻し実施</p> <p>○ 大蔵省内に金融制度調査室を設置</p> <p>8.11 国際通貨基金等への出資に伴う国債の発行等に関する省令公布施行</p> <p>8.14 国際通貨基金・国際復興開発銀行協定、日本に対し発動</p> <p>9.1 証券取引審議会令公布施行</p> <p>○ 東京銀行、ロンドンに支店設置（戦後初の本邦銀行の海外支店設置）</p> <p>9.10 第1回国民貯蓄債券の公募売出し開始（10月1日発行、発行額14億円、なお本債券の発行は12月の第3回をもって中止）</p>	<p>4.30 戦傷病者戦没者遺族等援護法公布施行（遺族国庫債券の交付など）</p> <p>5.26 米・英・仏3国、西独と平和条約調印</p> <p>6.1 麦類の統制廃止</p> <p>○ 日中貿易促進関係諸団体の高良とみ・帆足計・宮腰喜助の3氏、北京で日中貿易協定に調印（民間協定）</p> <p>6.6 道路整備特別措置法公布施行</p> <p>6.7 会社更生法公布（8月1日施行）</p> <p>6.9 日本・インド平和条約調印</p> <p>7.15 農地法公布（10月21日施行、農地調整法、自作農創設特別措置法等廃止）</p> <p>7.21 破壊活動防止法公布施行</p> <p>7.31 自治庁設置法、経済審議庁設置法公布（8月1日施行、地方自治庁設置法、地方財政委員会設置法等廃止）</p> <p>○ 日本電信電話公社法公布（8月1日施行）</p> <p>○ 電源開発促進法公布施行</p> <p>8.1 地方公営企業法公布（一部を除き10月1日施行）</p> <p>○ 特定中小企業の安定に関する臨時措置法公布施行（29年3月末までの時限立法で指定業種に生産調整等を認める）</p> <p>8.5 輸出入取引法公布（9月1日施行）</p> <p>8.28 衆議院解散</p> <p>9.24 電産の電源スト第1波（12月18日妥結）</p> <p>10.1 第25回衆議院議員総選挙</p> <p>10.17 炭労、無期限スト突入（12月16日中止）</p> <p>10.30 第4次吉田内閣成立（蔵相に向井忠晴が就任）</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>11. 1 日本銀行の本邦外における外貨債の特別取扱に関する省令公布施行</p> <p>12. 8 政府保有米ドル資金の外国為替銀行預託に伴い、外国為替貸付制度の米ドル資金による新規貸付を取りやめ</p> <p>12. 10 日本銀行券発行限度を4700億円から5100億円に改定</p> <p>12. 30 ロンドン駐在参事付バリ駐在を置く</p> <p>昭和28年（1953年）</p> <p>2. 2 外国為替引当貸付制度を実施（本邦外国為替銀行に対する信用状付3か月以内の米・英通貨表示期限付輸出手形を引当とする手形貸付制度）</p> <p>○ 貿易手形制度を輸出前貸手形制度と改称、また輸入貿易手形を輸入決済手形、運賃貿易手形を輸入運賃手形と改称</p> <p>3. 2 外国為替貸付制度の新規貸付を停止し本制度事実上廃止</p> <p>3. 27 漁業信用基金保証手形を担保とする手形貸付に優遇措置を実施</p> <p>3. 31 生活困窮者に対する遺族国庫債券の買上償還事務開始</p> <p>4. 17 在日外国銀行を外国為替引当貸付制度の対象に含める</p> <p>5. 8 ワシントン輸出入銀行との間に第2次棉花借款契約成立（4000万ドル）</p> <p>5. 15 本行に国際通貨基金預り金勘定を開設</p> <p>5. 25 ボンド地域および一部を除くオープン勘定地域からの輸</p>	<p>10. 15 全国銀行協会連合会、重要産業・中小企業関係設備資金等につき抑制緩和方針を決定</p> <p>11. 7 全国銀行協会連合会、金融問題調査委員会を設置</p> <p>12. 1 日本長期信用銀行設立、日本興業銀行は長期信用銀行法に基づく銀行に転換</p> <p>○ 大阪銀行、住友銀行の行名に復帰（旧財閥系銀行の旧行名復帰のはじまり）</p> <p>12. 8 本邦外国為替銀行に対し政府保有ドル資金の預託を実施</p> <p>12. 27 電信電話債券令公布（28年1月1日施行）</p> <p>○ 中小漁業融資保証法公布施行（漁業信用基金の設置ほか）</p> <p>12. 29 農林漁業金融公庫法公布施行（農林漁業資金融通法廃止）</p> <p>1. 5 外航船舶建造融資利子補給法公布施行</p> <p>2. 2 海外合弁銀行としてサンフランシスコに加州住友銀行と加州東京銀行が開店</p> <p>2. 4 株式市場、買人気高まり東証ダウ平均株価474円の新高値（9日、各証券取引所事務繁忙のため臨時休会）</p> <p>2. 25 外国為替等集中規則の一部改正公布（3月2日施行、外国為替銀行の保有できる対外支払手段として英ポンド資金を追加）</p> <p>3. 2 本邦外国為替銀行、自己名義英ポンド勘定を在英コルレス先銀行に開設（政府、本邦為替銀行に対し保有英ポンドの預託制度を実施）</p> <p>3. 5 スターリン死去の報で株価暴落</p> <p>3. 16 全国銀行協会連合会、不要不急融資の抑制を各行に要請</p> <p>○ 消費生活協同組合資金の貸付に関する法律公布（4月1</p>	<p>1. 10 経済審議庁、初の国民所得白書発表</p> <p>1. 20 米大統領にアイゼンハワーが就任</p> <p>2. 14 国連アジア極東経済委員会、日本の加盟を承認</p> <p>2. 28 酒税法公布（3月1日施行、全面改正）</p> <p>3. 5 スターリン・ソ連首相死去</p> <p>4. 2 日米友好通商航海条約調印</p> <p>4. 4 日英貿易調整会談妥結（対日輸入制限の緩和など）</p> <p>4. 26 朝鮮休戦本会談再開</p> <p>5. 4 西ドイツ、戦後初めて外国為替市場再開</p> <p>○ 国際通貨基金、各加盟国の優先外貨制度の廃止および交換性回復への努力を要請</p> <p>5. 21 第5次吉田内閣成立（蔵相に小笠原三九郎が就任）</p> <p>7. 4 スト規制法案反対スト（11日に第2波、27日に第3波スト実施）</p> <p>7. 27 朝鮮休戦協定調印</p> <p>7. 31 塩業組合法公布（8月1日</p>